

## 2020年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名：平和町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考	
				目標①		目標②			
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者を中心に経営指導員等の商工会職員が事業所を訪問し、金融・税務・労務等経営全般について様々な相談への指導をすることにより、経営の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、新規開業・創業予定者に対する相談窓口を設置し、経営改善に資する指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>巡回窓口指導実企業数240社（経営指導員2人×120件）</li> <li>巡回窓口指導延件数640件（経営指導員2人×320件）</li> <li>課題解決提案件数30件（経営指導員2人×15件）</li> <li>経営革新承認件数1件</li> </ul>	小規模事業者・新規創業予定者	指標	巡回窓口指導延件数		指標	課題解決提案件数	
				目標数値	640	実績数値	目標数値	30	実績数値
記帳継続指導事業	商工会職員が個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	経理記帳指導、決算確定申告指導、源泉徴収指導等を継続的に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>指導対象者数45人</li> <li>指導延日数350日</li> <li>指導延回数400回</li> </ul>	個人事業主（小規模事業者）	指標	記帳指導事業所数		指標		
				目標数値	45	実績数値	目標数値		実績数値
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な経営知識の習得や、時事的な問題についての啓発を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団経営一般（2回20人）</li> <li>・ 個別税務相談所（7回40人）</li> <li>・ 労働（1回20人）</li> <li>・ 労務相談所（2回6人）</li> <li>・ 情報化（1回15人）</li> <li>・ 経営革新（1回10人）</li> </ul>	小規模事業者	指標	講習会出席者数		指標		
				目標数値	111	実績数値	目標数値		実績数値
若手後継者等育成事業	商工業者の若手経営者・後継者を対象に、経営に必要な知識の習得や資質向上を図るための講習会を開催し、地域の活性化を担うリーダー的人材の育成を目指すことを目的とする。	セミナーの開催（1回12名） 青年部全国大会への参加（1名） 地域資源を活用した新商品開発による地域振興事業	若手経営者後継者等（小規模事業者）	指標	講習会出席者数		指標		
				目標数値	12	実績数値	目標数値		実績数値
地域振興祭事業	各種のお祭り・祭典などを開催することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し、地域産業のPRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	第26回さくらまつり（4月）協力者数60名 第22回サマーフェスタへいわ（8月）協力者数80名 第15回平和まつり（協賛）（11月）協力者数60名	地域住民・小規模事業者	指標	協力者数		指標	○	
				目標数値	200	実績数値	目標数値		実績数値
福利厚生事業（各種共済事業）	中小企業の経営・雇用の持続的な安定を図るため、各種共済制度を普及し、企業の健全な育成に資することを目的とする。	各種共済に加入している事業所については、共済制度改正時の説明及び共済事務処理を中心に行う。 未加入の事業所については、巡回・窓口指導時や共済パンフレット配布等で各種共済制度の意義を説明し、加入推進する。 共済加入者数530名	小規模事業者	指標	共済加入者数		指標		
				目標数値	530	実績数値	目標数値		実績数値
健康普及事業	中小企業の経営・雇用の持続的な安定を図るため、従業員の健康診断を実施し、企業の健全な育成に資することを目的とする。	従業員の健康診断（7月・1月）受診者数470名	小規模事業者	指標	受診者数		指標		
				目標数値	470	実績数値	目標数値		実績数値
部会・委員会事業（労務改善研究部会）	労務改善研究部会の活動を通じて、従業員の労務管理や安全衛生活動等を推進し、企業の発展に資することを目的とする。	講習会の開催（11月）20名	労務改善研究部会員（小規模事業者）	指標	事業参加者数		指標		
				目標数値	20	実績数値	目標数値		実績数値
部会・委員会事業（商工業部会）	商業・工業の部会活動を行うことにより、参加企業の情報取得による経営知識の向上、発展に資することを目的とする。	商工業部会合同視察研修会（1月）40名	商工業部会員（小規模事業者）	指標	参加者数		指標		
				目標数値	40	実績数値	目標数値		実績数値
部会・委員会事業（食品衛生部会）	食品衛生部会の活動を通じて、食品衛生知識の普及と自主管理体制の整備の強化を図ることを目的とする。	検便の実施（6月・10月）360名 ふきとり検査の実施（8月・2月）10名 製品検査の実施（7月・11月）10名	食品衛生部会員（小規模事業者）	指標	事業参加者数		指標		
				目標数値	380	実績数値	目標数値		実績数値
部会・委員会事業（交通安全部会）	交通安全部会の活動を通じて、交通安全意識の高揚を図り、各企業に交通事故防止の啓発を積極的に推進し、企業の発展に資することを目的とする。	交通事故防止講習会（1月）30名 街頭監視活動（毎月0の日） 交通安全県民運動（シートベルト関所）（4・7・9・12月）50名	交通安全部会員（小規模事業者）	指標	事業参加者数		指標		
				目標数値	80	実績数値	目標数値		実績数値

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
税務関係団体指導事業 （青色申告部会・法人部会）	青色申告部会・法人部会の活動を通じて、会員の税務知識の向上を図り、商工業の活性化に資することを目的とする。	確定申告書等の取りまとめ 180件	青色申告部会員・法人部会員 （小規模事業者）	指標	確定申告取りまとめ件数			指標			
				目標数値	180	実績数値	/	目標数値		実績数値	
調査・広報事業	商工会の広報誌である「商工会だより」を発行し、関連施策をPRし、制度の周知をするための広報活動を行う。	商工会だよりの作成・発行（7月・1月の年2回）周知数370件 関連施策パンフレットの配布（月1回程度） ホームページの更新（随時）	小規模事業者	指標	周知数			指標			
				目標数値	370	実績数値	/	目標数値		実績数値	
労働保険事業	事業者等の委託を受けて、事業者にとって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務処理を行うことにより、中小企業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	労働保険委託事業所数 60件 ・年度更新手続 ・離職票作成 ・保険料集金、管理、納付（年3回） ・労災手続指導 ・雇用保険資格取得・喪失手続	労働保険委託事業所 （小規模事業者）	指標	委託事業者数			指標			
				目標数値	60	実績数値	/	目標数値		実績数値	
異業種交流事業	新年に賀詞交歓会を開催し、企業交流の場を提供し、各企業の経営基盤の強化、地域の商工業の発展に寄与することを目的とする。	賀詞交歓会の開催（1月）80名	小規模事業者	指標	事業参加者数			指標			
				目標数値	80	実績数値	/	目標数値		実績数値	
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	・青年部（参加者数100名） 役員会等7回 研修会1回 イベント協力3回 ・女性部（参加者数40名） 役員会等2回 研修会1回 イベント協力3回 その他1回	青年部員・女性部員 （小規模事業者）	指標	青年部事業参加者数			指標	女性部事業参加者数		
				目標数値	100	実績数値	/	目標数値	40	実績数値	/
地域振興事業 （地域懇談会事業）	地区別の懇談会（支部懇談会）を開催し、地域の実態把握及び地域活性化に向けた各種事業の取り組み、地域振興とともに地域商工会の発展に寄与することを目的とする。	各地区（5支部）での支部懇談会の開催（4月に3日間） 参加者数75名	小規模事業者	指標	参加者数			指標			
				目標数値	75	実績数値	/	目標数値		実績数値	
地域振興事業 （地域対策活動事業）	中学生の職場体験学習事業において、商工会が地元企業を紹介し、受入企業の取りまとめを行う。中学校と密接な連携を保ち、地域の活性化に資することを目的とする。	中学生の職場体験学習の取りまとめ（8月）参加企業数45件	小規模事業者	指標	参加企業数			指標			
				目標数値	45	実績数値	/	目標数値		実績数値	

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。

※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。

R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止  
R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止